

【別紙】 農用地利用計画（農振地区除外等）の変更に係る申請書の補足資料（令和〇年度〇月受付分）

申請者（事業計画者）

（フリガナ）  
氏名（名称）ツクバ タロウ  
つくば 太郎

職 業

教諭

年 齢

46

## 1 事業計画に係る土地の所在等 注) 書ききれない場合は、本欄に「明細別紙のとおり」と記入し、別紙様式に記入のうえ提出すること

所 在 等		地 番	地 目		地 積 (㎡)		所 有 者 氏 名 又 は 名 称	耕 作 者 氏 名 又 は 名 称	事業計画者からみた 土地所有者との間柄
大 字	字		登記簿	現 況	登記簿	実施面積			
〇〇	〇〇	2500番の一部	畑	畑	1,000.00	400.00	つくば 一郎	つくば 一郎	父
									ほか ・ 売主 ・ 貸主 など

## 2 事業目的（変更目的） 注) 該当するもの（(1)～(8)）に○印 注) (7)、(8)に該当する場合は、その内容を（ ）内に記入

- (1) 自己用住宅敷地 (2) 農家住宅敷地 (3) 店舗敷地 (4) 駐車場敷地 (5) 資材置場 (6) 医療用施設用地  
(7) 農業用施設用地 ( ) (8) その他 ( )

## 3 事業計画に係る土地の利用計画（土地の権利関係等）

注) 該当するもの(1)、(2)に○印 注) (1)を選択した場合、権利設定、移転の内容が該当するもの(7～E)に○印

- (1) 事業計画者が（事業計画に係る土地に、を）権利等を設定（移転）して利用 (2) 事業計画者と土地所有者が同じ  
ア 売 買 イ 贈 与 ウ 賃貸借権設定 エ 使用貸借権設定

## 4 事業計画に係る土地の利用計画（敷地造成計画の有無及びその概要）

注) 該当するもの(1)～(3)に○印

- (1) 現状のまま利用 (2) 盛土を行う (3) 切土を行う

注) 盛土実施の場合、残土条例（廃棄物対策課）に係る協議が必要※原則

注) (2)、(3)を選択した場合、その概要を下段に記入のこと

土地利用計画の概要 0.5m盛土を行う

## 5 事業計画に係る土地隣接地の状況等

注) 隣接地が農地の場合、必ず同意書を添付のこと（添付できない場合は、その理由を明記した書面が必要）

注) 隣接地が農地以外の場合、同意書不要（宅地、山林、雑種地、道路、水路等）

注) 進入路に係る隣接地が水路の場合、占用許可（水路管理者）が必要

注) 隣接地の地番・地目を記入

注) 該当するものに○印

注) 隣接地の地番・地目を記入

注) 該当するものに○印

東 側	〇〇字〇〇2501番（畑）	（同意書 有・無・不要）	西 側	道路	（同意書 有・無・不要）
南 側	〇〇字〇〇2503番（宅地）	（同意書 有・無・不要）	北 側	水路	（同意書 有・無・不要）

## 6 事業実施によって付近の土地、作物家畜等の被害の有無及び防除施設の概要

注) 該当するものに○印（被害防除施設=フェンス、擁壁等）

注) 擁壁の場合は、構造計算書、二次製品のカタログなどが必要な場合あり

被害の有無（有・無） 被害防除施設の有無（有・無） 注) 「有」の場合、下記に概要を記入のこと

被害防除施設の概要  
（フェンス・擁壁等）

隣接地との境界には塀を設け、土砂等が流出しないよう対策します

7 変更の目的に係る事業又は施設の概要等

注) 利用計画変更完了までに約6ヶ月かかるため、工事着手年月日の記入にあたっては注意されたい

注) 既存建築物の跡地利用計画については、該当するもの(1、2、3、4、5)に○印

※他法令関係審査

工事着手予定年月日	令和〇〇年〇月〇日	工事完了予定年月日	令和〇〇年××月×日
建築物の名称※	(1) 自己用住宅 ----- (2)	建築物の概要※	(1) 木造瓦葺2階建て ----- (2) 造 葺 階 建て
1階部分の床面積※	(1) 57.34 m <sup>2</sup> ----- (2) m <sup>2</sup>	総建築面積※	(1) 110.33 m <sup>2</sup> ----- (2) m <sup>2</sup>
既存建築物の有無※	( 有 ・ 無 ) ⇒ 有の場合：延べ面積 ( 1 棟 100.12 m <sup>2</sup> )		
既存建築物の跡地利用計画※	(1) 現状のまま利用 (2) 解体して跡地を利用 (3) 売却(第三者に処分) (4) 賃貸借(第三者が利用) (5) その他		
連 坦 戸 数 ※	60 戸 注) 原則50戸以上	連 坦 最 長 区 間 距 離 ※	50 米 注) 原則70メートル未満

8 建築要件の確認(自己用住宅)

注) 土地要件に該当する場合は「8-1」、出身要件に該当する場合は「8-2」

土地要件に該当するもの※ 注) 8-1		出身要件に該当するもの※ 注) 8-2	
○	線引き以前から所有していた土地		線引き以前から本籍又は住所を有していたもの
	線引き以前から所有していた親族から直接取得した土地		上記の血族2親等・姻族1親等以内のもの
	その他 ( )		10年以上居住していたもの
	注) 該当するものに○印(開発指導課と事前打合せを済ませてから記入すること)		その他 ( )
			注) 該当するものに○印(開発指導課と事前打合せを済ませてから記入すること)

※他法令審査関係

※他法令審査関係

8-1 土地要件の概要等

8-2 出身要件の概要等

土地要件※	昭和平成 21 年に 相続 で取得	出身者要件※	昭和平成 年 ~ 昭和平成 年
既婚・未婚の別(申請人)※	( 既 婚 ・ 未 婚 ・ 婚 約 者 有 )	既婚・未婚の別(申請人)※	( 既 婚 ・ 未 婚 ・ 婚 約 者 有 )
後継者の状況※	申出人の親元 (有) 無) 続柄 (長男) 配偶者の親元 (有) 無) 続柄 (次女)	後継者の状況※	申出人の親元 (有・無) 続柄 (長男) 配偶者の親元 (有・無) 続柄 (次女)
該当者※	本人・父・母・その他 ( )	該当者※	本人・父・母・その他 ( )

※他法令審査関係

9 その他参考となる事項

注) 前面道路の種類・既婚未婚の別・後継者の状況・営業免許等の有無・事業の拠点については、該当するものに○印

前面道路の種類※	( 国 道 ・ 県 道 ・ 市 道 ・ 私 道 ・ そ の 他 )	前面道路幅員※	6.0 m セットバックが ( 要 ・ 不 要 )
営業免許等の有無※	( 有 ・ 無 ) ⇒ 有の場合：免許証等の種類 ( )		
事業の拠点※	( 市 内 ・ 市 外 ) ⇒ 耕作地 ( ) 事務所 ( ) 営業所 ( ) の主な所在地 ( )		注) 原則、申請地と同一大字に事務所、営業所が必要

※他法令審査関係